

議案第 20 号

令和 3 年度野田村簡易水道事業特別会計予算

令和 3 年度野田村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 155,914 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 条）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 3 年 3 月 3 日提出

岩手県野田村長 小 田 祐 士

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 収 入		63,293
	1 営 業 収 入	63,293
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		51,997
	1 他 会 計 繰 入 金	51,997
6 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
7 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
8 村 債		39,600
	1 村 債	39,600
歳 入 合 計		155,914

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 事 業 費		104,577
	1 水 道 管 理 費	61,960
	2 水 道 施 設 費	42,617
2 公 債 費		50,787
	1 公 債 費	50,787
3 予 備 費		550
	1 予 備 費	550
歳 出 合 計		155,914

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計適用事業	令和4年度から 令和5年度まで	30,575

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	29,400	証書借入又は証券発行	年5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換するこ
公営企業会計 適用事業	10,200	同上	同上	同上
計	39,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 水道事業収入	63,293
2 使用料及び手数料	21
4 財産収入	1
5 繰入金	51,997
6 繰越金	1,000
7 諸収入	2
8 村債	39,600
歳入合計	155,914

前年度予算額	比較	構成百分比
64,051	758	40.60
21	0	0.01
1	0	-
90,764	38,767	33.35
1,000	0	0.64
2	0	-
65,500	25,900	25.40
221,339	65,425	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 水道事業費	104,577	166,119
2 公債費	50,787	54,670
3 予備費	550	550
歳出合計	155,914	221,339

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
61,542		39,600	38,691	26,286	67.07
3,883			24,623	26,164	32.58
0				550	0.35
65,425		39,600	63,314	53,000	100.00

2 歳 入

1 水道事業収入
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収入	63,293	64,051	758
1	営業収入	63,293	64,051	758
1	1 専用給水料	63,293	64,051	758
2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 手数料	21	21	0
4	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
5	繰入金	51,997	90,764	38,767
1	他会計繰入金	51,997	90,764	38,767
1	1 一般会計繰入金	51,997	90,764	38,767
6	繰越金	1,000	1,000	0
1	繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
7	諸収入	2	2	0
1	雑入	2	2	0
1	1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
2	雑入	1	1	0
8	村債	39,600	65,500	25,900
1	村債	39,600	65,500	25,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	63,292	専用給水料	
2 滞納繰越分	1	専用給水料	
1 督促手数料	20	督促手数料	
2 指定手数料	1	指定手数料	
1 利子及び配当金	1	簡易水道事業特別会計基金利子	
1 一般会計繰入金	51,997	一般会計繰入金	
1 繰越金	1,000	前年度繰越金	
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	
1 雑入	1	雑入	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 簡易水道事業債	39,600	65,500	25,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 簡易水道事業債	39,600	簡易水道事業債	29,400
		公営企業会計適用債	10,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水道事業費	104,577	166,119	61,542		39,600	38,691	26,286
1 水道管理費	61,960	58,939	3,021		10,200	38,691	13,069
1 一般管理費	39,152	28,300	10,852		10,200	17,277	11,675
2 施設管理費	22,808	30,639	7,831			21,414	1,394
2 水道施設費	42,617	107,180	64,563		29,400		13,217
1 水道施設費	42,617	107,180	64,563		29,400		13,217

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	1,714			○会計年度任用職員報酬	1,714
2 給 料	10,606			○一般職員給与費 3人分	20,645
3 職 員 手 当 等	7,066			○一般管理事務費	13,726
				公営企業会計移行支援業務委託	5,435
				公営企業会計システム構築業務委託	5,000
				その他経費	3,291
4 共 済 費	2,973			○負担金	66
				市町村職員健康福利機構負担金	41
8 旅 費	137			日本水道協会岩手県支部負担金	13
				その他負担金	12
10 需 用 費	753			○簡易水道事業特別会計基金積立金	1
				○消費税及び地方消費税	3,000
11 役 務 費	354				
12 委 託 料	10,435				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,040				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	66				
24 積 立 金	1				
26 公 課 費	3,007				
1 報 酬	2,202			○水道施設維持管理費	18,260
				浄水場管理経費	2,202
10 需 用 費	11,861			光熱水費	8,016
				施設修繕料	1,274
11 役 務 費	6,768			テレメータ通信料	918
				水質検査手数料	5,850
12 委 託 料	1,732			○その他施設管理費	4,548
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	45				
15 原 材 料 費	100				
17 備 品 購 入 費	100				
12 委 託 料	9,000			○泉沢浄水場取水施設整備事業	4,500
				○簡易水道事業配水管布設事業費	18,000
14 工 事 請 負 費	31,817			○量水器設置工事	1,717

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2		公債費	50,787	54,670	3,883			24,623	26,164
	1	公債費	50,787	54,670	3,883			24,623	26,164
		1 元金	43,918	46,571	2,653			21,249	22,669
		2 利子	6,869	8,099	1,230			3,374	3,495

3		予備費	550	550	0				550
	1	予備費	550	550	0				550
		1 予備費	550	550	0				550

節		金 額	説 明
区 分			
16 公 有 財 産 購 入 費		1,800	○浄水場送水ポンプ更新事業費 ○公有財産購入費
			16,600 1,800

22 償還金、利子及び割引料		43,918	○償還金
22 償還金、利子及び割引料		6,869	○償還金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(13) 16	3,916	10,606	7,066	21,588	2,973	24,561	
前年度	(13) 16	3,852	10,294	6,831	20,977	2,973	23,950	
比 較	(0) 0	64	312	235	611	0	611	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	78	2,712	1,664	177	425		26
	前年度	78	2,518	1,617	177	490		26
	比 較	0	194	47	0	△ 65	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,984	
	前年度						1,925	
	比 較						59	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）

で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		10,606	6,709	17,315	2,973	20,288	
前年度	3		10,294	6,602	16,896	2,973	19,869	
比 較	0		312	107	419	0	419	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	78	2,355	1,664	177	425		26
	前年度	78	2,289	1,617	177	490		26
	比 較	0	66	47	0	△ 65	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,984	
	前年度						1,925	
比 較	0	0	0	0	0	59	0	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(13) 13	3,916		357	4,273		4,273	
前年度	(13) 13	3,852		229	4,081		0	
比 較	(0) 0	64	0	128	192	0	4,273	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度			357				
	前年度			229				
	比 較	0	128	0	0		0	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	本年度							
	前年度							
比 較	0	0	0	0	0		0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	312	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.01 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上 2	
		その他の増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人	
職員手当	107	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	107	期末手当、勤勉手当等

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 給 酬 料	64	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	64 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 13人 前年度 13人 増 減 0人	
職員手当	128	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	128	期末手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	285,400
	平均給与月額	315,830
	平均年齢	47.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額	273,900
	平均給与月額	313,286
	平均年齢	38.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職俸給(一)	
高 校 卒	151,900	150,600	
大 学 卒	173,200	182,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	66.7

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長
労務職	自動車運転手、調理師、用務員	困難な業務を行う自動車運転手、調理師、用務員	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、調理師、用務員			
医療職	准看護師	保健師、助産師、看護師	主任保健師、主任助産師、主任看護師	主幹、保健師長、助産師長、看護師長		

工 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	4号給	2	2	
		6号給			
比 率 (B)／(A)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	4号給	1	1	
		6号給	1	1	
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、 職務の等級による 加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1～45%加算)	

キ 地域手当

地 域	野田村
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,300
45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	65km以上		
25,900	28,500	31,100	33,700	36,300		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業会計適用事業	30,575			令和4年度から 令和5年度まで	30,575		30,500		75
計					30,575		30,500		75

地方債の前前年度末現在における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	393,823	353,512	39,600	37,531	355,581
(1) 簡易水道事業債	393,823	353,512	39,600	37,531	355,581
2 災害復旧費	52,375	46,114		6,387	39,727
(1) 簡易水道	52,375	46,114		6,387	39,727
合 計	446,198	399,626	39,600	43,918	395,308